

地域のお客さまとともに

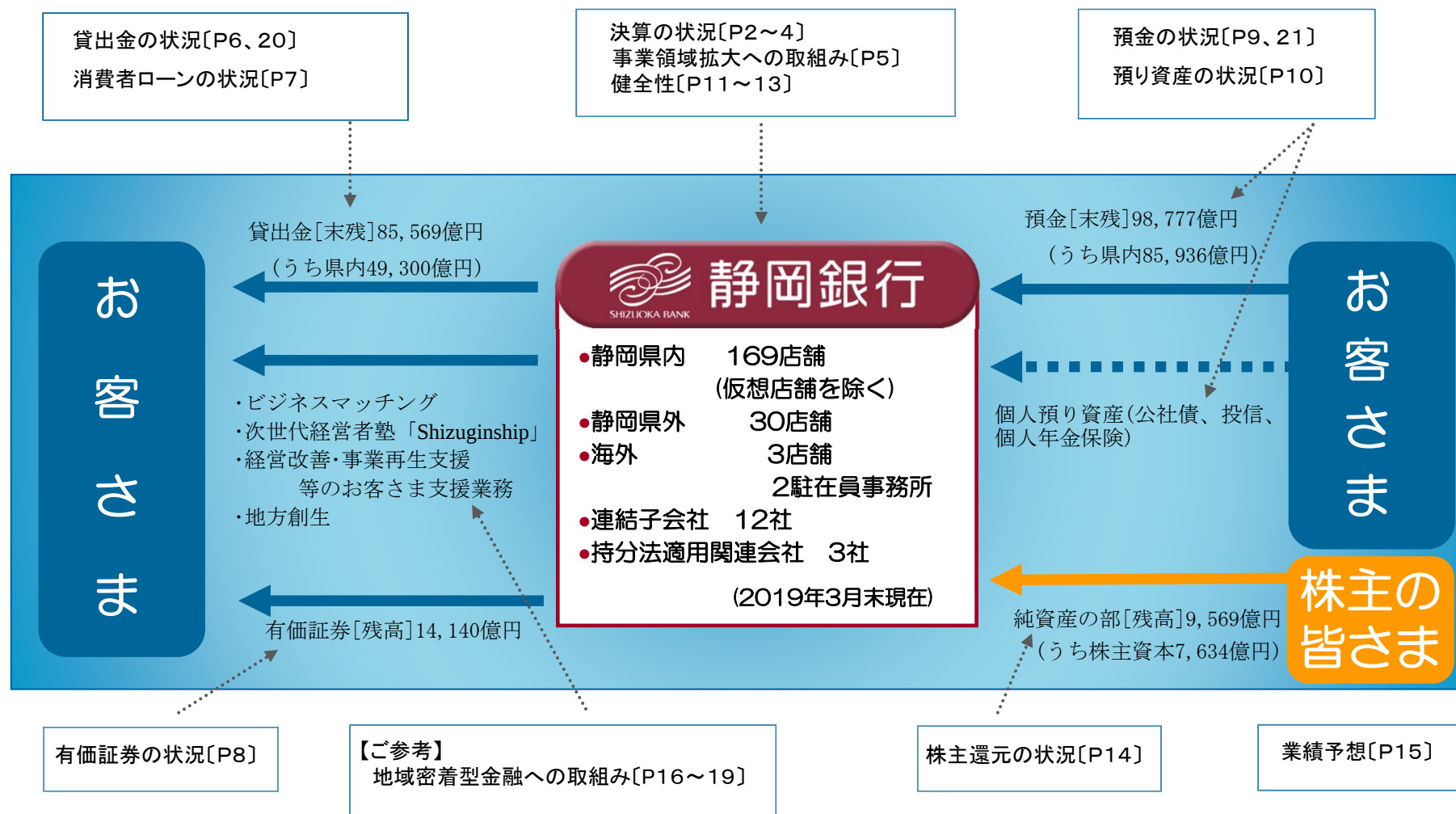
～2018年度決算ハイライト～



静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2018年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,357	+116	+5.2
経常費用(△)	1,723	+141	+8.9
経常利益	634	△25	△3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	469	△33	△6.5

経常収益	前期比+116億円増収(2期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比+141億円増加
------	-------------

経常利益	前期比△25億円減益(2期振り)
------	------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△33億円減益(2期振り)
-----------------	------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静銀コンピューターサービス(株)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+79億円)および貸出金利息(+63億円)の増加などにより、前期比+116億円の2,357億円となりました。
- 経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用(+107億円)の増加を主因に、前期比+141億円の1,723億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△25億円の634億円となりました。
親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比△33億円の469億円となりました。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	2018年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,930	+125	+6.9
業務粗利益	1,348	+75	+5.9
資金利益	1,166	+51	+4.6
(うち貸出金利息)	(1,060)	(+64)	(+6.4)
役務取引等利益	158	+6	+3.5
特定取引利益	8	+0	+6.7
その他業務利益	16	+18	+733.2
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(+31)	(+74.7)
経費 (△)	809	△13	△1.6
基礎的業務純益※1	550	+57	+11.5
実質業務純益※2	539	+88	+19.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	+10	—
業務純益	529	+78	+17.2
臨時損益	36	△74	△67.3
うち不良債権処理額 (△)	38	+34	+816.5
うち貸倒引当金戻入益	—	△49	△100.0
うち株式等関係損益	75	△15	△16.5
経常利益	565	+3	+0.6
特別損益	33	△25	△42.9
税引前当期純利益	598	△22	△3.5
法人税等合計 (△)	172	△14	△7.4
当期純利益	426	△8	△1.8

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比+125億円増収(2期振り)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+79億円) および貸出金利息(+64億円)の増加などにより、前期比+125億円の1,930億円となりました。

業務粗利益 前期比+75億円増益(2期連続)

- 業務粗利益は、資金利益の増加(+51億円)を主因に前期比+75億円の1,348億円となりました。

業務純益 前期比+78億円増益(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の増加に加え経費の減少(△13億円)などにより、前期比+78億円の529億円となりました。

経常利益 前期比+3億円増益(2期連続)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(49億円)がなくなったことおよび不良債権処理額の増加(+34億円)などにより、前期比+3億円の565億円となりました。

当期純利益 前期比△8億円減益(2期振り)

- 当期純利益は、退職給付信託返還益の減少(△25億円)などにより、前期比△8億円の426億円となりました。

決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出利息の増加を主因に、前期比+27億円の増益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の増加を主因に、前期比+48億円の増益となりました。
- 経費は減価償却費および消費税の減少等により、△13億円となりました。

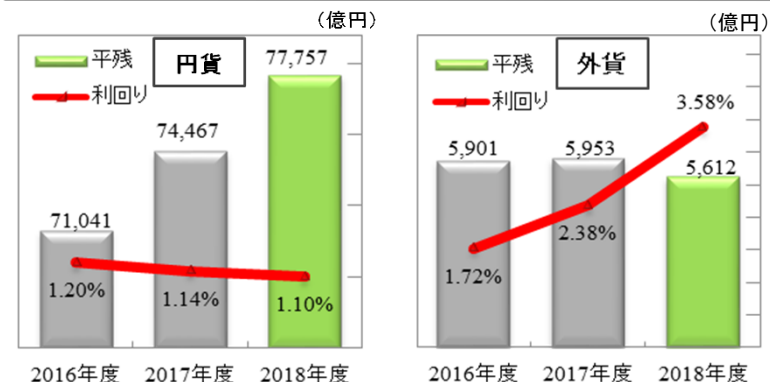
業務粗利益の内訳

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度	前期比
①営業店部門(預貸金等)	1,028	1,057	1,084	+27
貸出金利息	953	996	1,060	+64
うち円貨貸出金利息	852	854	859	+5
うち外貨貸出金利息	101	142	201	+59
役務取引等利益	152	152	158	+6
預金等利息(△)	77	91	134	+43

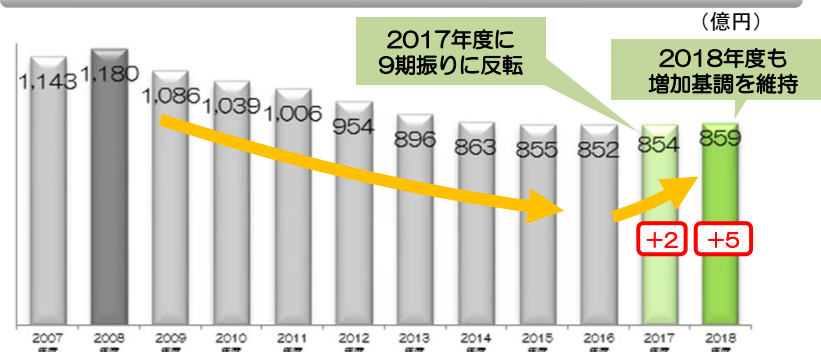
②市場運用部門	△42	216	264	+48
有価証券利息配当金	246	246	326	+80
預け金利息等	44	40	57	+17
コールマネー利息等(△)	71	76	143	+67
特定取引利益	3	8	8	+0
その他業務利益	△264	△2	16	+18
うち国債等債券関係損益	△301	△42	△11	+31

(参考) 株式等売却益	366	89	76	△13
-------------	-----	----	----	-----

貸出金残高(平残)・利回り推移



円貨貸出金利息



経費の内訳

(億円)	2016年度	2017年度	2018年度	前期比
経費	792	822	809	△13
人件費	329	323	325	+2
物件費	408	436	429	△7
税金	55	63	55	△8

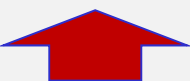
経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	+2億円	健康保険料+3億円
物件費	△7億円	減価償却費△8億円
税金	△8億円	消費税△8億円

事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、
収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を
第13次中計でさらに発展
させる領域



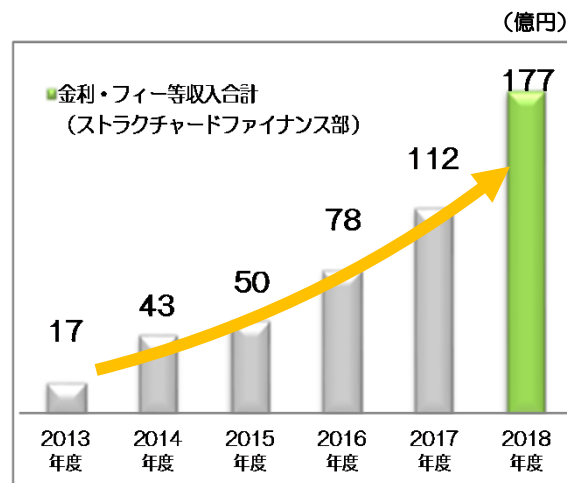
第13次中計で新たに
開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した
金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携

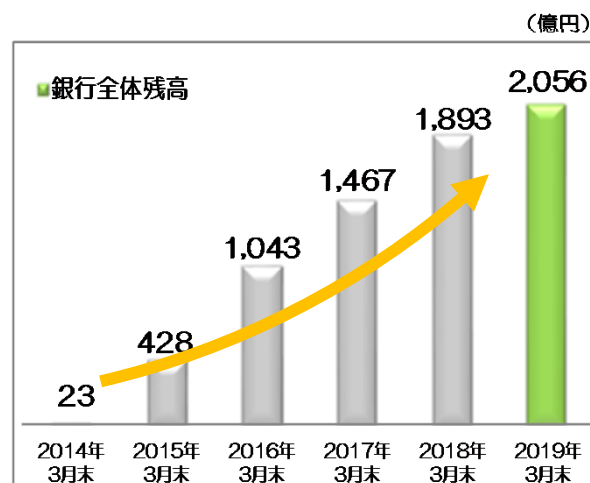
首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



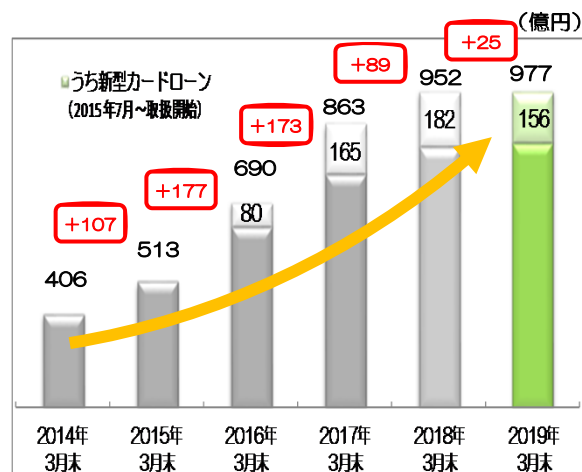
首都圏ビジネス

【資産形成層取引】
資産形成ローン未残推移



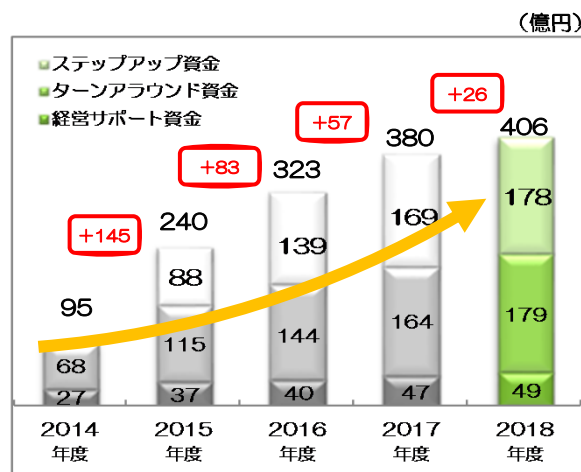
ナショナルワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン未残推移



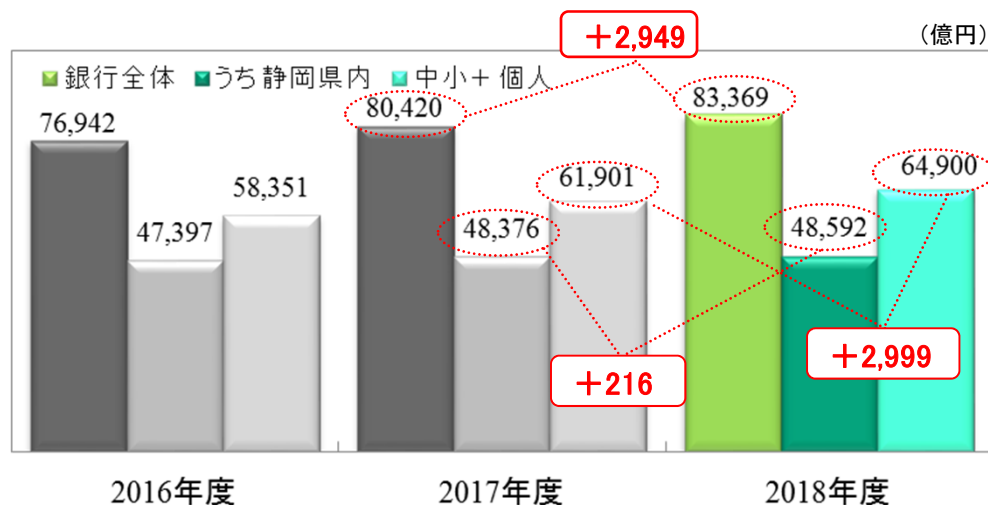
コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移



貸出金の状況

貸出金残高(平残)の推移



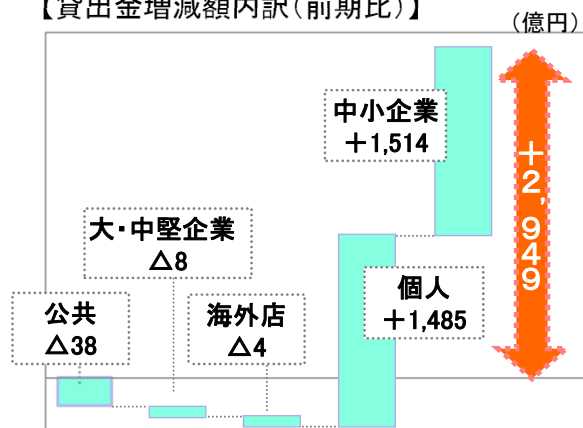
●2018年度の貸出金残高(平残)は、83,369億円と前期比+2,949億円(年率+3.7%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

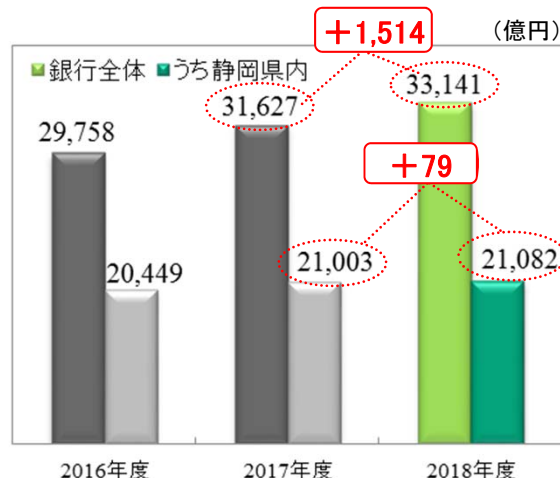
- ・ 中小企業向け +1,514億円(年率+4.8%)
- ・ 個人向け +1,485億円(年率+4.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △8億円(年率△0.1%)
- ・ 海外店 △4億円(年率△0.2%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期比)】

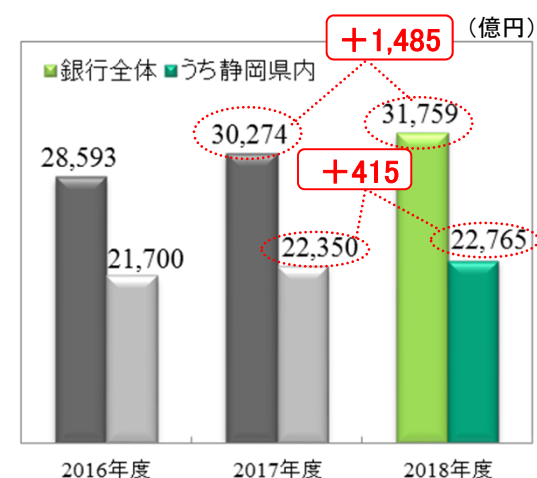


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

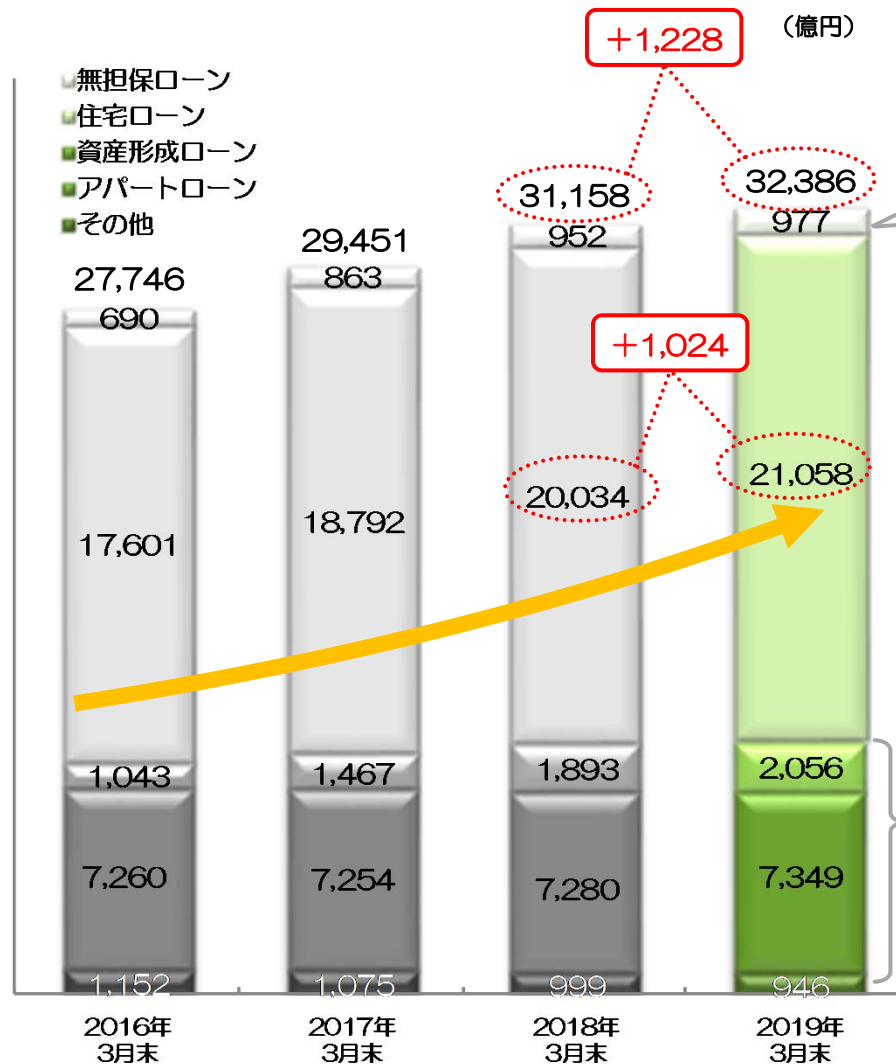


(注)アパートローンを含みます。

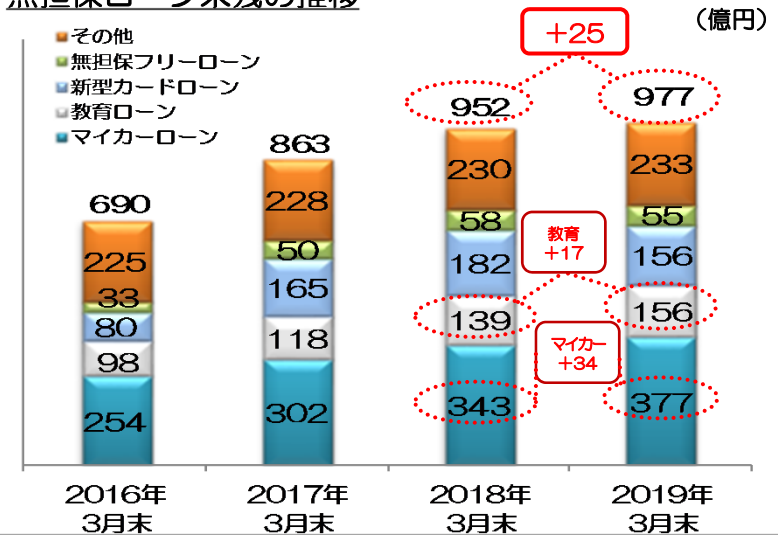
消費者ローンの状況

- 2019年3月末の消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前期比+1,228億円増加(年率+3.9%)の32,386億円となりました。

消費者ローン未残推移



無担保ローン未残の推移



- ◆ 資産形成ローン：
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

【2018年度に資産形成サポート部が実行した案件の概要】

1物件当たりの平均実行金額
66百万円

借入人の平均年収
14百万円

借入人の平均保有金融資産額
33百万円

- ✓ 小口分散の効いたポートフォリオ
- ✓ 借入人の属性が高く信用リスクは低い

- ◆ アパートローン：
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品

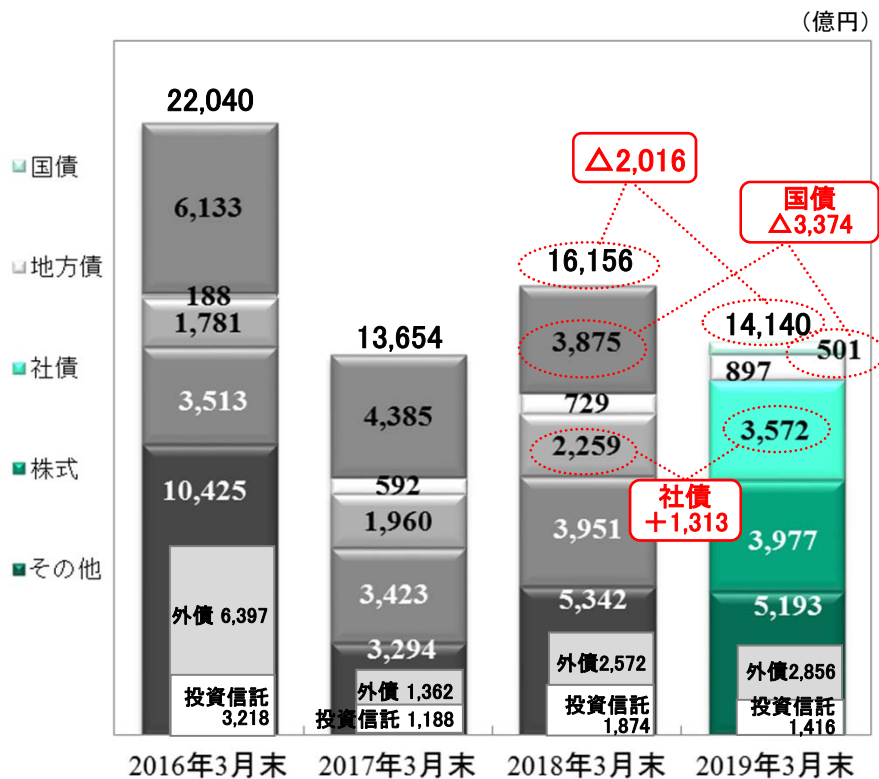
延滞率は低水準にて安定推移し、健全性に懸念ない状況

【2019年3月末3ヵ月以上延滞率】資産形成ローン：延滞なし（前期も延滞なし）
アパートローン：0.16%（前期比+0.01ポイント）

有価証券の状況

- 2019年3月末の有価証券残高は、国債の減少などにより前期末比△2,016億円の14,140億円となりました。
- 2019年3月末の有価証券評価損益は、株式の減少を主因に前期末比△10億円の2,715億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移

(億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前期末 比
株 式	2,046	2,228	2,654	2,618	△36
債 券 (円 債)	126	58	52	59	+7
そ の 他	102	23	19	38	+19
うち外債	98	0	△6	26	+32
うち投信	2	16	18	△12	△30
合 計	2,274	2,309	2,725	2,715	△10

〔日経平均株価〕

2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円

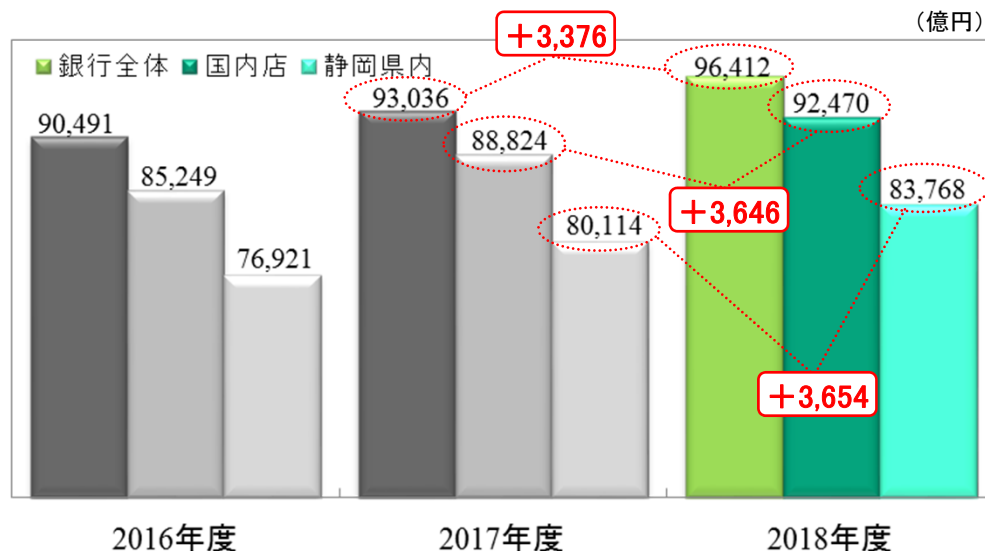
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末
円 貨 債 券	3. 03年	4. 72年	5. 42年	5. 02年
外 貨 債 券	4. 99年	2. 89年	5. 07年	3. 96年

預金の状況

預金残高(平残)の推移



- 2018年度の預金残高(平残)は96,412億円と前期比+3,376億円(年率+3.6%)の増加となりました。

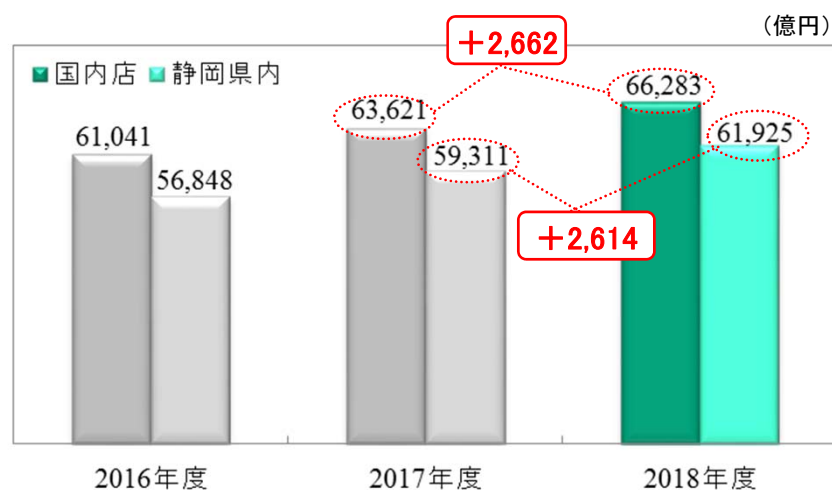
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,646億円(年率+4.1%)
うち静岡県内※	+3,654億円(年率+4.6%)
うち個人※	+2,662億円(年率+4.2%)
うち法人	+302億円(年率+1.4%)
海外店	△25億円(年率△1.6%)
東京オフショア	△245億円(年率△9.1%)

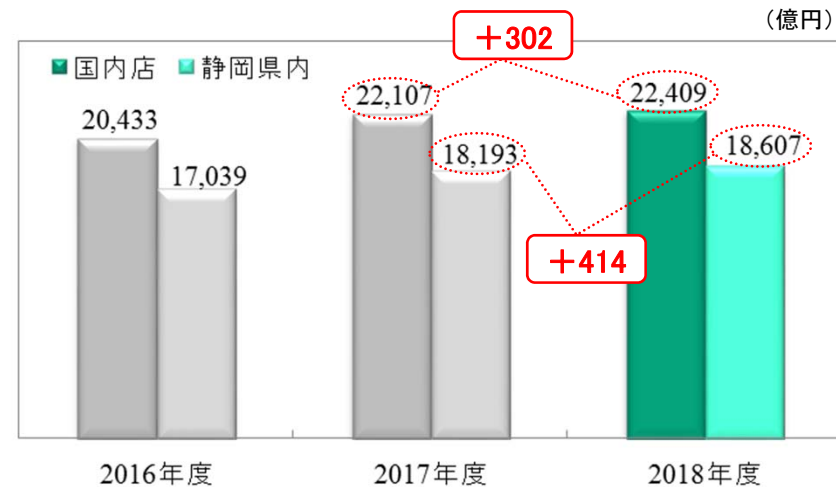
※インターネット支店+417億円(年率+8.8%)を含みます。

(平残5,172億円)

うち個人預金残高(平残)の推移



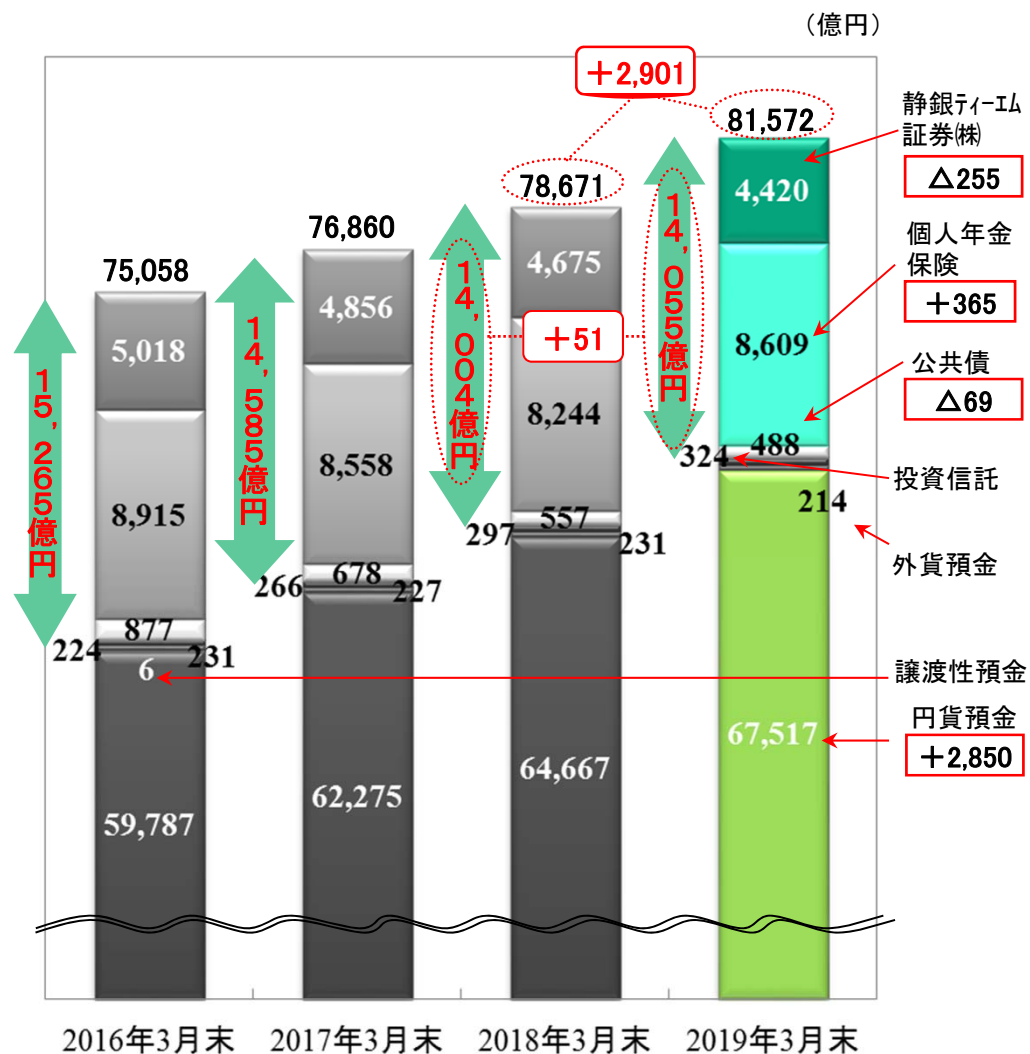
うち法人預金残高(平残)の推移



預り資産の状況

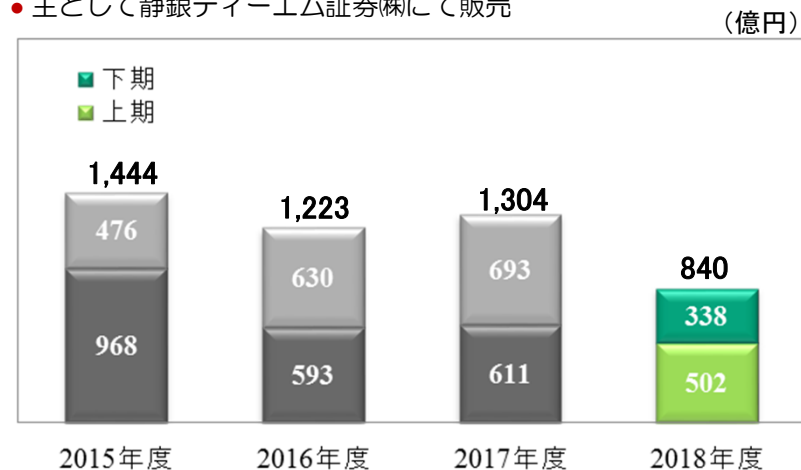
- 2019年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は81,572億円(前期末比+2,901億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,055億円(同+51億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

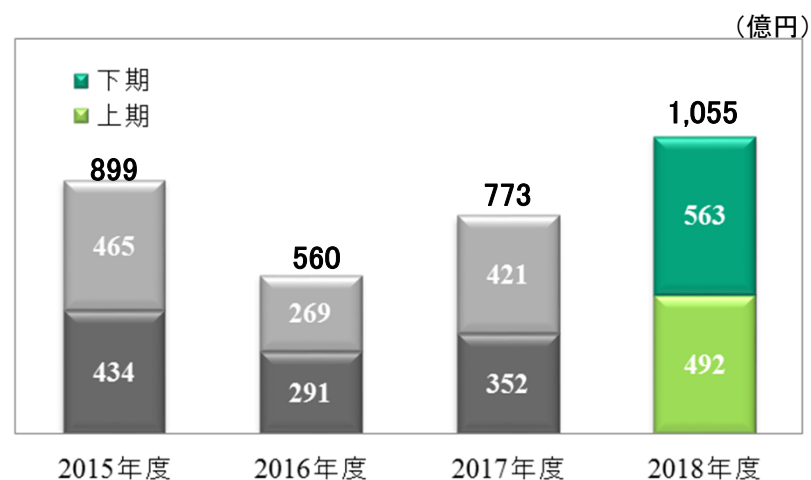


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～与信関係費用の状況

与信関係費用48億円(前期比+93億円)

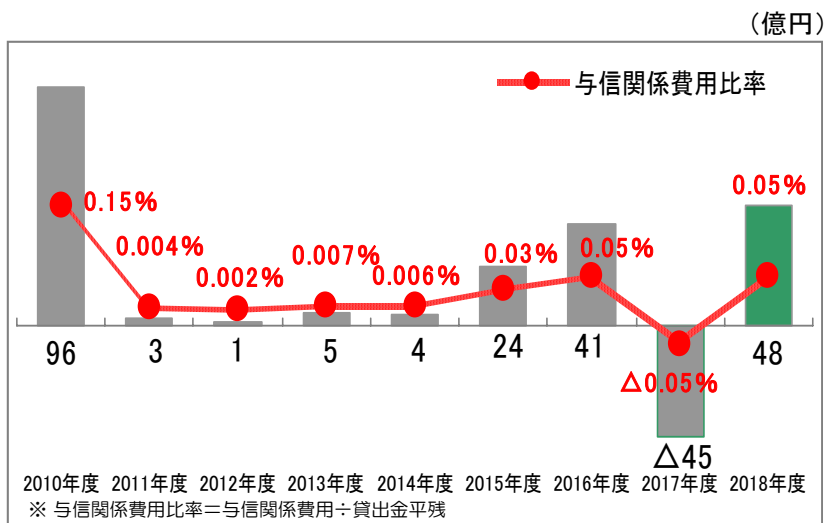
《与信関係費用の内訳》	(億円)	
	2018年度	2017年度
一般貸倒引当金繰入額①	10	〔△100〕－
個別貸倒引当金繰入額②	34	〔 51〕－
その他 ③ ※1	4	4
合 計 ①+②+③	48	△45
(不良債権処理額)②+③ ※2	(38)	(4)

- ・債務者区分の引下げ等 67億円
- ・担保評価下落 2億円
- ・格上、回収等による取崩 △35億円

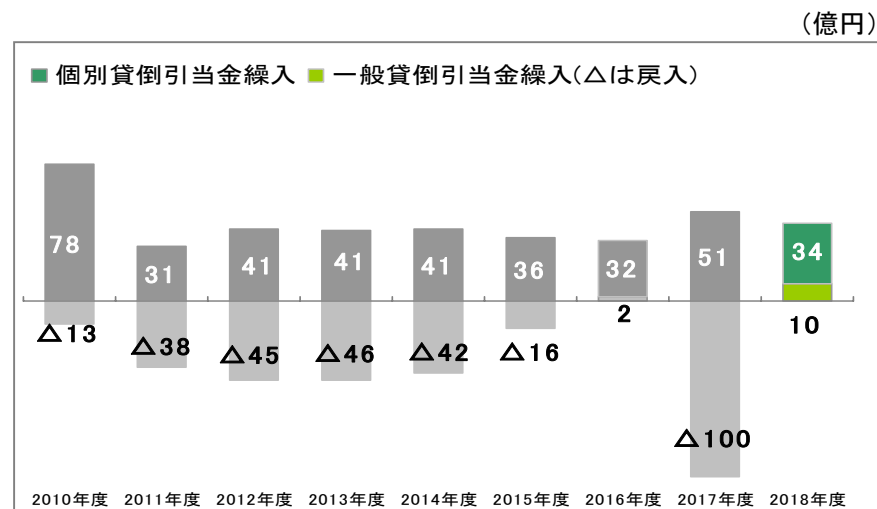
※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。

※2 不良債権処理額は「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

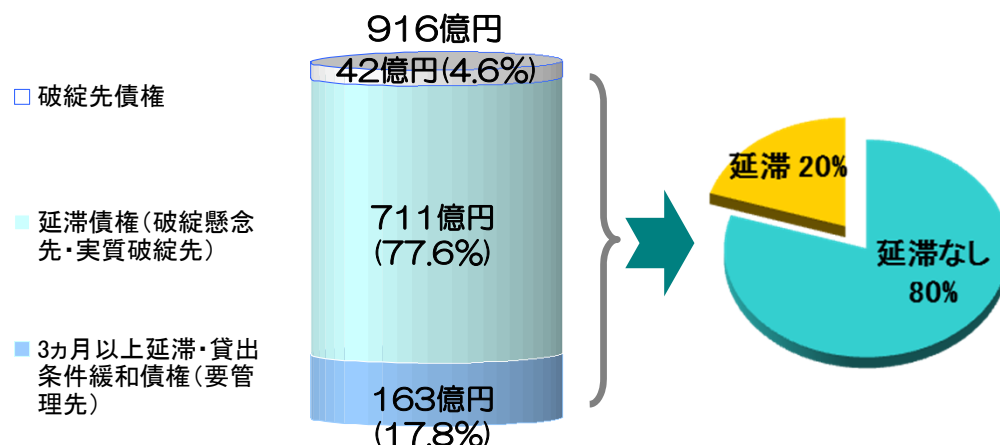


健全性② ～不良債権の状況

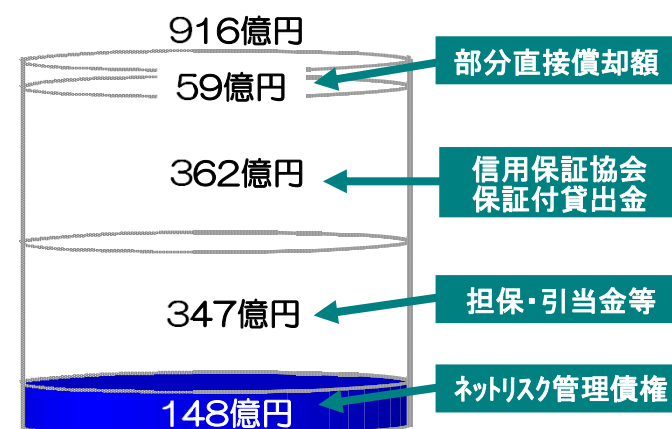
リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 916億円（前期末比 △12億円）
 - リスク管理債権比率 1.07%（ 〃 △0.04ポイント）
 - ネットリスク管理債権 148億円（ 〃 +29億円）
 - ネットリスク管理債権比率 0.17%（ 〃 +0.03ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

2019年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	(億円)
新規発生	+ 2 6 8	+ 2 5 4	+ 2 5 2	+ 2 8 3	
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△ 4 6 4 (△ 4 2 5)	△ 4 2 3 (△ 3 9 1)	△ 3 3 2 (△ 2 9 7)	△ 2 9 5 (△ 2 6 6)	
リスク管理債権	1, 1 7 7	1, 0 0 8	9 2 8	9 1 6	△12億円

〔283億円の内訳〕 (億円)

要管理先	68
破綻懸念先	147
実質破綻先・破綻先	68

〔266億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	36
担保処分・代位弁済	110
格上	70
債権売却等	50

健全性③ ～自己資本比率の状況

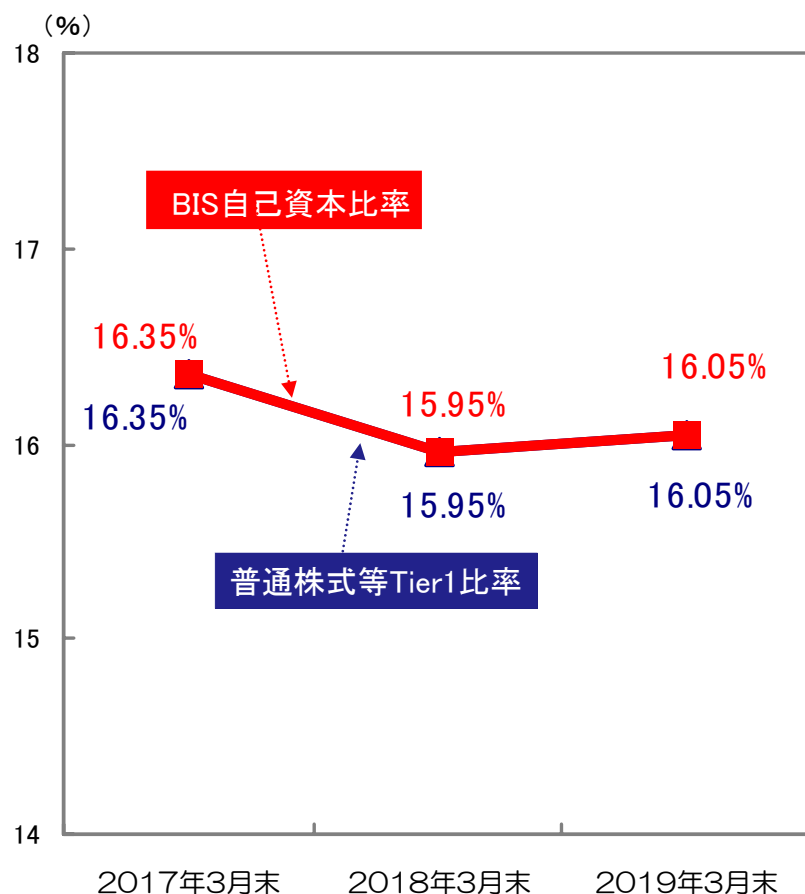
- バゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、前期末比+0.10ポイントの16.05%となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。

※2 2017年3月末は経過措置に基づく比率。2018年3月末と2019年3月末はバーゼルⅢ完全実施の比率。

※3 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	前期末比
自 己 資 本 (注)	8,508	8,979	9,133	+154
普通株式等Tier1	8,508	8,979	9,133	+154
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	52,028	56,269	56,901	+632
信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,790	+595
マーケット・リスク 相 当 額 に 係 る 額	152	127	130	+3
オペレーショナル・リスク 相 当 額 に 係 る 額	2,921	2,947	2,981	+34

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

株主還元の状況

- 2018年度の1株当たり配当額は、第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、期末配当金を公表どおり11円とし、年間22円とする予定です。
- 2019年度の1株当たり配当額についても、年間22円を予定しています。

配当額の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	2.46%	2.20%	2.08%	2.60%	—

< > は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2014～2018年度 実績(5年間)
年間配当額①	123	122	125	129	598(累計)
自己株式取得額②	70	85	97	101	466(累計)
株主還元額③=①+②	193	207	222	230	1,064(累計)
当期純利益④	440	244	434	426	1,971(累計)
配当性向①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	30.38%	30.34%(平均)
株主還元率③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	53.99%	53.99%(平均)

業績予想

(億円)

【連 結】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
経常利益	634	730	+96
親会社株主に帰属する当期純利益	469	515	+46

(億円)

【静岡銀行単体】	2018年度実績	2019年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
業務粗利益	1,348	1,377	+29
資金利益	1,166	1,177	+11
役務取引等利益	158	162	+4
特定取引利益	8	9	+1
その他業務利益	16	29	+13
(うち国債等債券関係損益)	(△11)	(15)	(+26)
経費 (△)	809	775	△34
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	0	△10
業務純益	529	602	+73
臨時損益	36	13	△23
経常利益	565	615	+50
当期純利益	426	430	+4
与信関係費用 (△)	48	46	△2

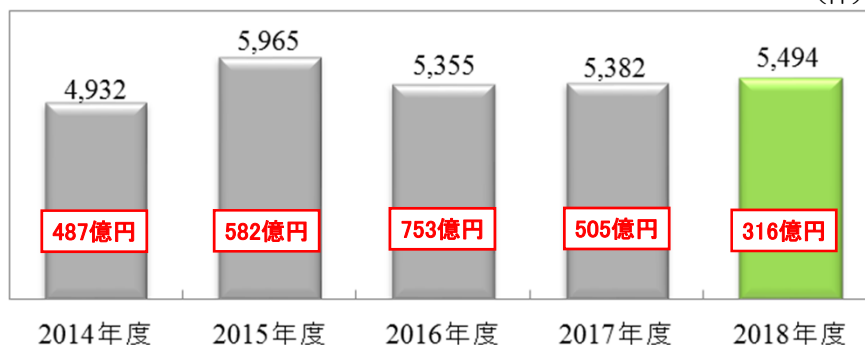
ご参考

地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



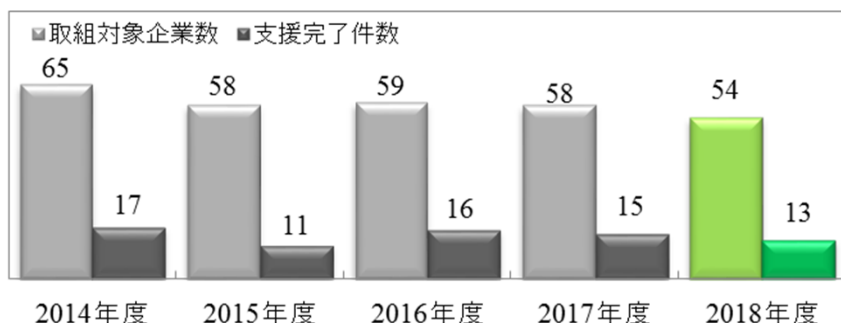
主な商談会

- 地方銀行フードセクション2018（2018年10月、30社出展）
- スーパーマーケット・トレードショー2019（2019年2月、51社出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：774社／1,133名（2019年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

2018年度の活動実績（会員参加人数 のべ 1,981名）

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	9回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全60回
・エグゼクティブプログラム	12回
・ミドルマネジメントプログラム	13回
・ベーシックプログラム	35回
体験視察	1回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2018年度は、M&Aなどの手法を活用し、1,712件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した478億円の融資にも対応しました。

【主な取組実績】

内容	2017年度	2018年度
事業承継支援取組件数	1,957件	1,712件
コンサルティング契約件数（※）	51件	71件
M&A成約件数	28件	31件
事業承継に関連する融資件数／金額	510件／506億円	419件／478億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えます。

取組み方針

- お客さまとの「共通価値の創造」への取組み
 - さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組めます。
- コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
- 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

主な取組み実績（2018年度）

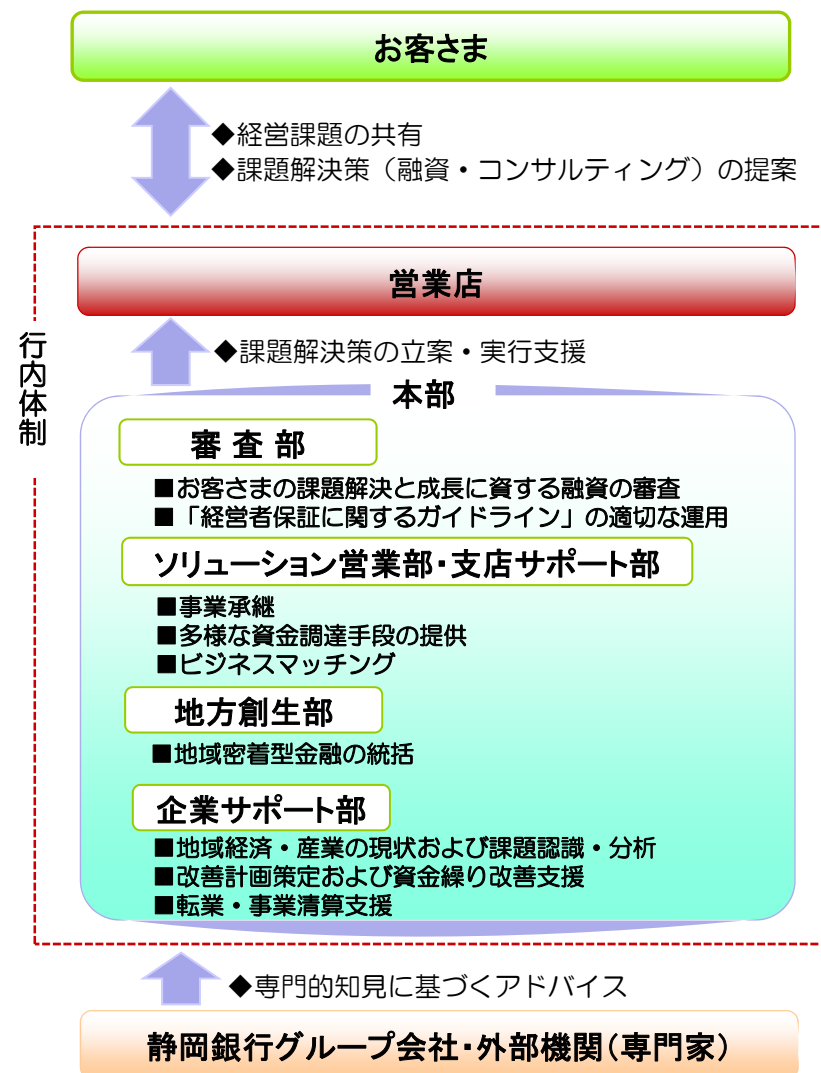
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAF カツ付き融資	372件/ 370億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	150件/ 246億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	48件/ 66億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営維持・ト資金 ・ターナラウンド 資金	68件/ 17億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	6件/ 135百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制



地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2018年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2018年度実績	(参考) 2017年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.6%	5.1%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,037先	12,447先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	77.0%	71.5%
再生計画策定先数（正常先除く）	518先	450先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	5.6%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	38先	60先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	673先	629先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	835件／20,525百万円	797件／30,875百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2019年3月末の債務者区分が2018年3月末と比較し上昇した先
＊重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

まち・ひと・しごと創生本部事務局から 「地方創生への取組み」が優良事例として表彰

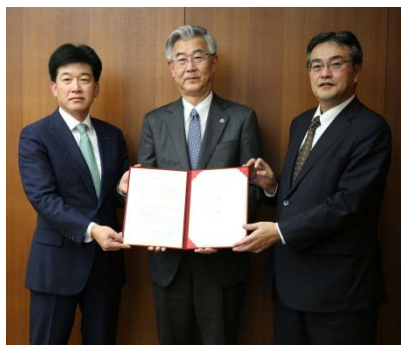
- 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として2018年度は、48の金融機関による33事例が表彰された
- 3年連続で受賞したのは、地方銀行では静岡銀行のみ

＜受賞対象の取組み＞
小中学校へのAIを活用したタブレット型教材「Qubena」導入による地方創生人材育成に関する取組



横浜銀行および山梨中央銀行と「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」を締結

- 2018年10月、観光客拡大に向けた取組み、行政や事業者等の連携促進支援などを目的に締結
- 静岡銀行では、富士山をめぐる観光ツアーの創出、観光振興を軸とした各行の取引先事業者の支援、各県のインバウンド観光施策への協力などを通じて、地域の観光振興に取組む



「第7回しずぎん起業家大賞」の実施

- 地域経済の活性化や雇用の拡大につながる「新規創業者」「革新的な事業に取り組む起業家」の支援を目的に開催
- 第7回目の応募総数は147件。最優秀賞は仲山貴金属鍍金(株)が受賞

＜受賞ビジネスプラン＞
難形状や難素材にも対応可能な「世界初のめっき技術」による医療分野への進出



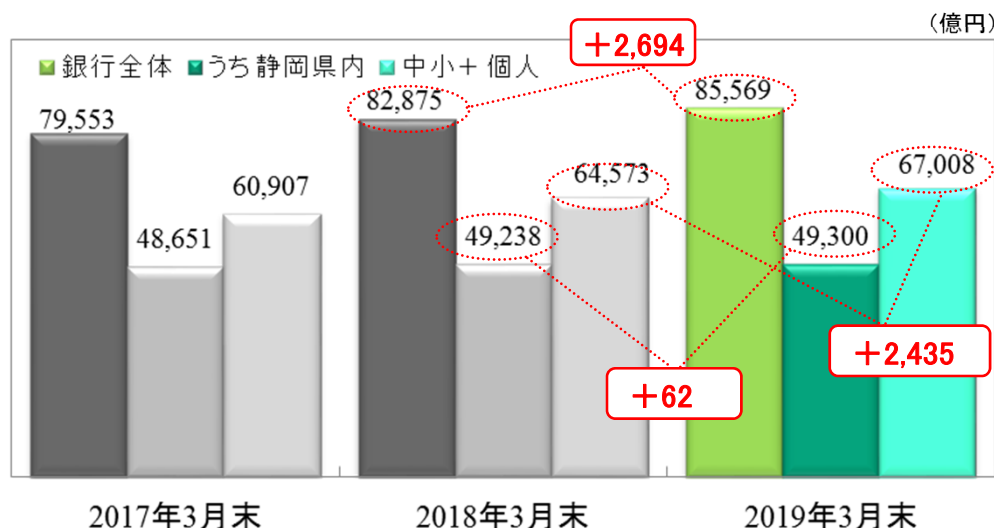
「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年11月には、(有)春華堂と共同で工場見学など2部構成で開催し、親子22組66名が参加



貸出金の状況(末残)

貸出金残高(末残)の推移



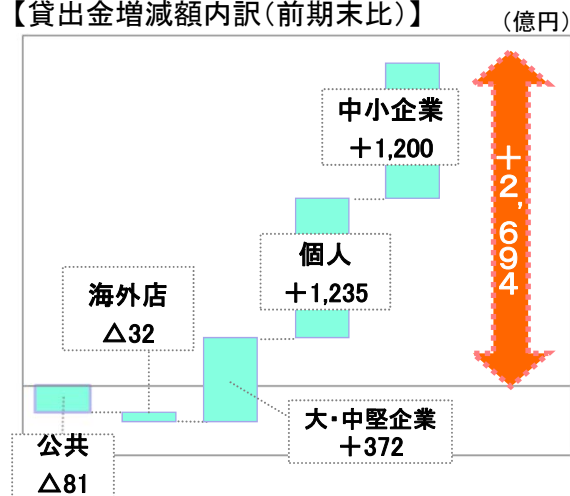
●2019年3月末の貸出金残高(末残)は、85,569億円と前期末比+2,694億円(年率+3.3%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

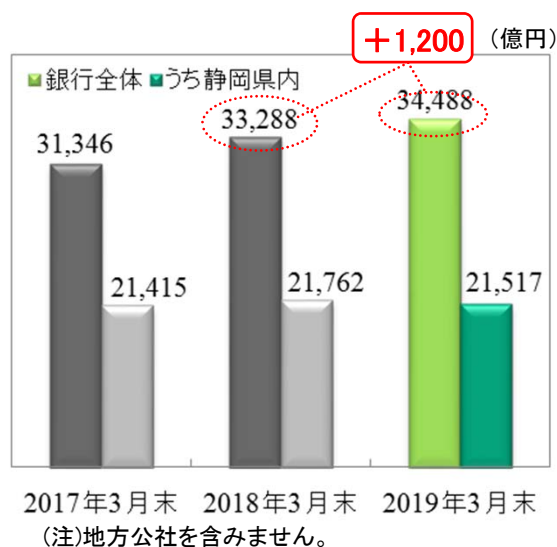
- ・ 中小企業向け +1,200億円(年率+3.6%)
- ・ 個人向け +1,235億円(年率+3.9%)
- ・ 大・中堅企業向け +372億円(年率+2.5%)
- ・ 海外店 △32億円(年率△1.4%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

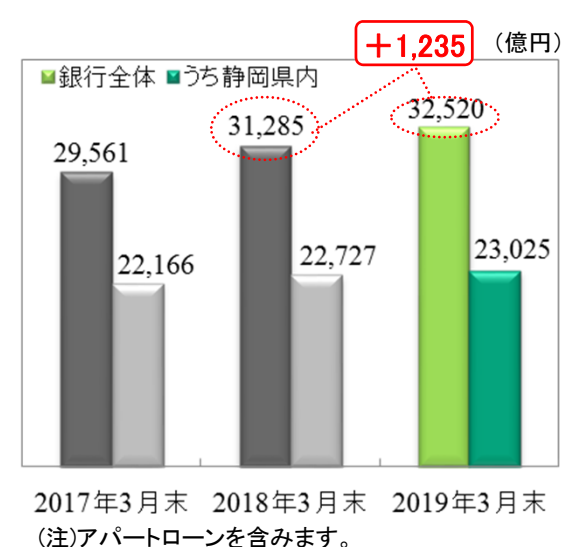
【貸出金増減額内訳(前期末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

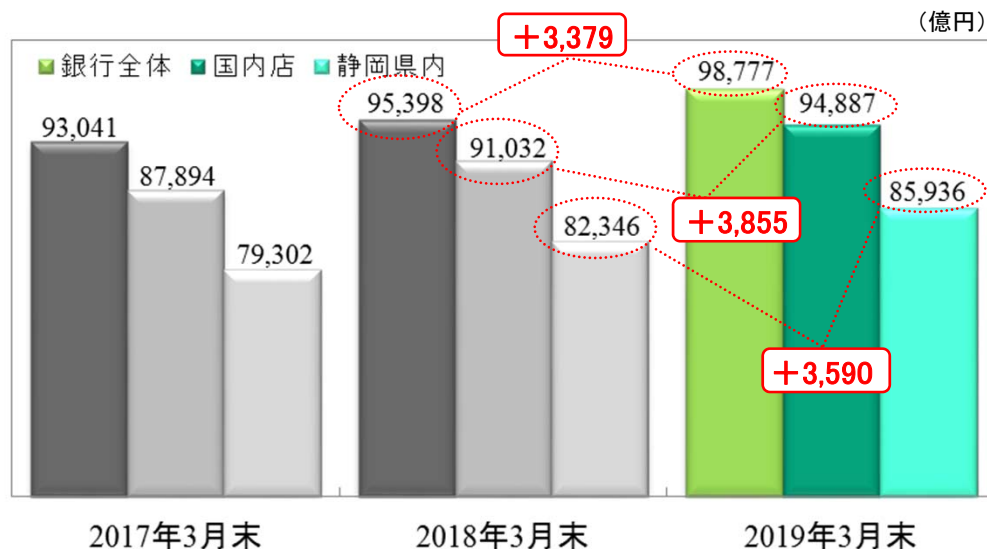


うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



預金の状況(末残)

預金残高(末残)の推移



- 2019年3月末の預金残高(末残)は98,777億円と前期末比+3,379億円(年率+3.5%)の増加となりました。

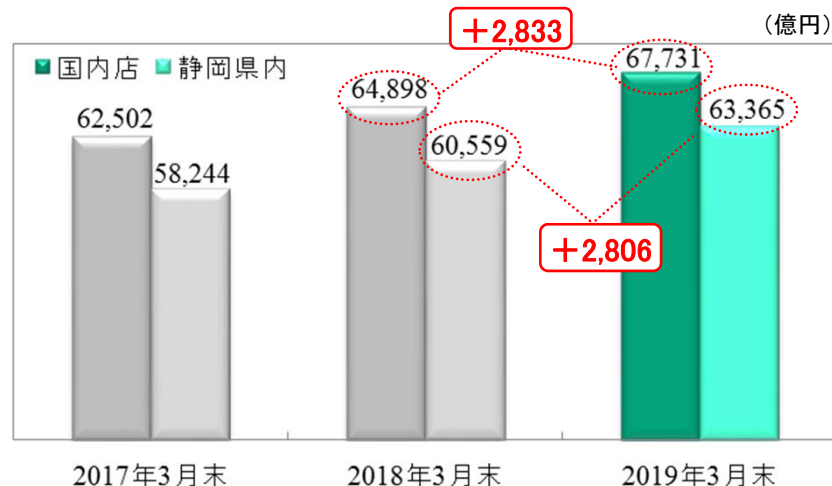
預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,855億円(年率+4.2%)
うち静岡県内※	+3,590億円(年率+4.4%)
うち個人※	+2,833億円(年率+4.4%)
うち法人	+271億円(年率+1.2%)
海外店	△53億円(年率△3.6%)
東京オフショア	△423億円(年率△14.7%)

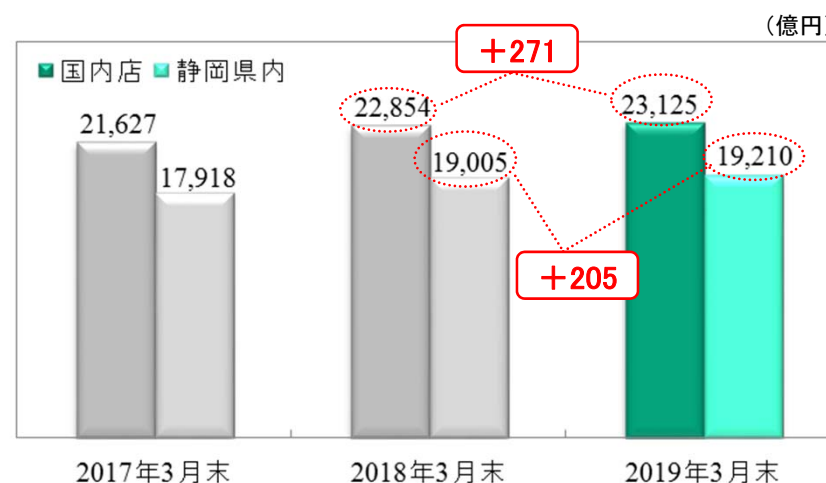
※インターネット支店+582億円(年率+11.6%)を含みます。

(末残5,605億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



うち法人預金残高(末残)の推移



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円)

	2017年度			2018年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	80,420	79,682	81,163	83,369	82,568	84,174	2,949	2,886	3,011
国内店①	78,205	77,307	79,108	81,158	80,312	82,009	2,953	3,005	2,901
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	46,432	45,907	46,960	47,938	47,355	48,525	1,506	1,448	1,565
うち中小企業向け②※1	31,627	31,066	32,191	33,141	32,664	33,621	1,514	1,598	1,430
公共向け貸出金	1,499	1,536	1,461	1,461	1,501	1,421	△ 38	△ 35	△ 40
うち中小企業向け（公社等）③	59	49	69	86	100	72	27	51	3
個人向け貸出金④※2	30,274	29,864	30,687	31,759	31,456	32,063	1,485	1,592	1,376
（消費者ローン）※2	30,155	29,748	30,564	31,626	31,325	31,930	1,471	1,577	1,366
海外店	2,215	2,375	2,055	2,211	2,256	2,165	△ 4	△ 119	110
うち中小企業向け②+③	31,686	31,115	32,260	33,227	32,764	33,693	1,541	1,649	1,433
うち中小企業等⑤=②+③+④	61,960	60,979	62,947	64,986	64,220	65,756	3,026	3,241	2,809
中小企業等貸出金比率⑤/①	79.22%	78.87%	79.57%	80.07%	79.96%	80.18%	0.85%	1.09%	0.61%

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	2017年度			2018年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	48,376	48,249	48,503	48,592	48,513	48,671	216	264	168
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	24,544	24,503	24,586	24,382	24,340	24,424	△ 162	△ 163	△ 162
うち中小企業向け⑥※1	21,003	20,843	21,163	21,082	21,064	21,100	79	221	△ 63
公共向け貸出金	1,482	1,522	1,441	1,445	1,478	1,412	△ 37	△ 44	△ 29
うち中小企業向け（公社等）⑦	42	35	49	70	77	63	28	42	14
個人向け貸出金⑧※2	22,350	22,224	22,476	22,765	22,695	22,835	415	471	359
（消費者ローン）※2	22,210	22,086	22,334	22,616	22,548	22,685	406	462	351
うち中小企業向け⑥+⑦	21,045	20,878	21,212	21,152	21,141	21,163	107	263	△ 49
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,395	43,102	43,688	43,917	43,836	43,998	522	734	310

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕【単体】

	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
貸出金	82,875	83,846	85,569	2,694	1,723
国内店①	80,611	81,676	83,337	2,726	1,661
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	47,891	48,315	49,463	1,572	1,148
うち中小企業向け② ※1	33,288	33,451	34,488	1,200	1,037
公共向け貸出金	1,435	1,449	1,354	△ 81	△ 95
うち中小企業向け（公社等）③	95	87	45	△ 50	△ 42
個人向け貸出金④ ※2	31,285	31,912	32,520	1,235	608
（消費者ローン） ※2	31,158	31,778	32,386	1,228	608
海外店	2,264	2,170	2,232	△ 32	62
うち中小企業向け②+③	33,383	33,538	34,533	1,150	995
うち中小企業等⑤=②+③+④	64,668	65,450	67,053	2,385	1,603
中小企業等貸出金比率⑤/①	80.22%	80.13%	80.46%	0.24%	0.33%

【静岡県内の貸出金】

	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	49,238	49,105	49,300	62	195
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,100	24,815	24,928	△ 172	113
うち中小企業向け⑥ ※1	21,762	21,505	21,517	△ 245	12
公共向け貸出金	1,411	1,440	1,347	△ 64	△ 93
うち中小企業向け（公社等）⑦	75	78	37	△ 38	△ 41
個人向け貸出金⑧ ※2	22,727	22,850	23,025	298	175
（消費者ローン） ※2	22,582	22,700	22,877	295	177
うち中小企業向け⑥+⑦	21,837	21,583	21,554	△ 283	△ 29
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	44,564	44,433	44,579	15	146

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<有価証券の状況> 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	2018年3月末		2019年3月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	16,156	100.0	14,140	100.0
国債	3,875	24.0	501	3.6
地方債	729	4.5	897	6.3
社債	2,259	14.0	3,572	25.3
株式	3,951	24.4	3,977	28.1
その他	5,342	33.1	5,193	36.7
うち外貨債券	2,572	15.9	2,856	20.2
うち投資信託	1,874	11.6	1,416	10.0

(億円)

2018年3月末比	
	構成比率(%)
△ 2,016	—
△ 3,374	△ 20.4
168	1.8
1,313	11.3
26	3.7
△ 149	3.6
284	4.3
△ 458	△ 1.6

有価証券評価損益

	2018年3月末	2019年3月末
その他有価証券	2,725	2,715
株式	2,654	2,618
債券	52	59
その他(外債、投信等)	19	38

(億円)

2018年3月末比	
	△ 10
	△ 36
	7
	19

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,454.30 円	21,205.81 円
--------	-------------	-------------

△ 248.49 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの (△)	1.2
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの (△)	0.0
合 計 (△)	1.2

<預金・預り資産の状況> 【単体】

預金の状況（末残）

				(億円)	
	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
預金	95,398	96,813	98,777	3,379	1,964
国内営業店預金	91,032	92,972	94,887	3,855	1,915
うち個人預金	64,898	66,327	67,731	2,833	1,404
うち法人預金	22,854	23,203	23,125	271	△ 78
静岡県内預金	82,346	84,034	85,936	3,590	1,902
うち個人預金	60,559	61,952	63,365	2,806	1,413
うち法人預金	19,005	19,155	19,210	205	55
譲渡性預金	1,564	1,114	1,195	△ 369	81
合計	96,962	97,927	99,972	3,010	2,045

個人預り資産の状況（末残）

				(億円)	
	2018年3月末 A	2018年9月末 B	2019年3月末 C	2018年3月末比 C-A	2018年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	73,996	75,653	77,152	3,156	1,499
円貨預金	64,667	66,093	67,517	2,850	1,424
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	231	234	214	△ 17	△ 20
投資信託	297	332	324	27	△ 8
公共債	557	524	488	△ 69	△ 36
個人年金保険	8,244	8,470	8,609	365	139
静銀フィード証券㈱の個人預り資産	4,675	4,598	4,420	△ 255	△ 178
静銀フィード証券㈱を含む個人預り資産	78,671	80,251	81,572	2,901	1,321
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,004	14,158	14,055	51	△ 103

<2019年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・ 総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.05%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.98%）
- ・ 貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.07%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.00%）

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 43 <19>		36 <12>	7	- (2)	- (25)	83	75	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 158 <96>		破綻先債権 42 <19>
実質破綻先 115 <77>		77 <39>	38	- (11)	- (37)					-	延滞債権
破綻懸念先 598 <598>		422 <422>	110	66 (82)		450	82	88.9%	危険債権 598 <598>		711 <675>
要注意先	要管理先 184	8	176			要管理先の保全額 85	14	53.8%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 3
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 68	13	50.0%	(貸出金のみ) 163		貸出条件緩和債権 160
	要管理先以外の要注意先 7,452 7,268					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 17	1	82.9%			合計 916 <857>
正常先 78,666		2,164	5,104			要管理先以外の要注意先保全額 4,170	132	59.2%	正常債権 86,188		
							68			233	
合計 86,874 <86,812>		78,666					合計 371		合計 87,107 <87,045>		233
		非分類合計 81,373 <81,311>	Ⅱ分類合計 5,435	Ⅲ分類合計 66 (95)	Ⅳ分類合計 - (62)						

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をくく内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 62億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【2018年3月～2019年3月】

(億円)

		当初残高 A	2019年3月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2018 年 3 月 末	正常先	75,904	72,380	1,408	37	11	32	4	2,032	47	0.06%	12	0.01%
	要注意先	7,347	1,024	5,923	35	111	29	13	212	153	2.08%	34	0.46%
	要管理先	147	10	12	112	6	1	1	5	8	5.44%	2	1.36%
	破綻懸念先	651	4	45	4	481	30	17	70				
	実質破綻先	113	1	7	0	4	48	13	40				
	破綻先	40	—	6	—	1	—	6	27				

【2017年3月～2018年3月】

(億円)

		当初残高 A	2018年3月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2017 年 3 月 末	正常先	71,814	66,018	1,048	16	16	24	7	4,685	47	0.06%	16	0.02%
	要注意先	7,859	1,138	6,057	6	108	22	29	499	159	2.02%	43	0.54%
	要管理先	168	13	18	127	2	1	—	7	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	7	94	2	542	25	12	49				
	実質破綻先	113	1	6	—	3	49	11	43				
	破綻先	30	—	3	—	—	—	7	20				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2017年3月末、2018年3月末の残高を使用し、2018年3月末、2019年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 2. その他については2018年3月末および2019年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。